

東海地域経済懇談会へ参加

～伊藤会長が三重県連代表として問題提起～

東海商工会議所連合会、（一社）日本経済団体連合会、（一社）中部経済連合会の共催により、令和5年2月17日（金）『持続可能な資本主義を實踐し、分厚い中間層の形成を目指す』をテーマに、名古屋観光ホテルにて東海地域経済懇談会が開催され、三重県商工会議所連合会からは、伊藤会長ほか専務理事、常務理事が参加しました。

懇談会は「テーマ1 活力ある地域づくり」と「テーマ2 産業競争力の強化」について、それぞれ問題提起と意見交換が行われ、三重県連を代表して伊藤会長が「ものづくり・観光産業の振興」について、以下の通り問題提起しました。



▲ 東海地域経済懇談会の様子



▲ 問題提起をする伊藤会長

（1）ものづくり産業を支える中小企業の振興について『三重県の製造品出荷額は、全国第9位となっており、県内では、四日市市、いなべ市、鈴鹿市の順に多く、上位3市で県全体の約54%を占めている。近年、東海環状自動車道をはじめ道路網の整備が進み、県北部への企業立地ニーズは高まっていると感じる。一方で、三重県の人口減少率は、全国平均に比べ2倍以上の減少となっている。人口減少は、市場を縮小させるものであり、従来どおりのビジネスでは事業の継続が難しい、そのため、ビジネスモデルの転換やイノベーション等に果敢に挑戦する必要があるが、中小企業・小規模企業においては、現実の対応は厳しい状況にある。加えて、デジタル化の進展や脱炭素化等、ものづくり産業を取り巻く環境は大きく変化している。東海地域の強みを生かしていくために、どのような視点を持つべきか』と述べた。

（2）観光産業の振興について『三重県の観光客数は、戻りつつあるものの、令和3年度は過去最低となっている。ポストコロナを念頭に置いた、観光需要や消費意欲を拡大するための施策が期待される。人口減少に伴い国内旅行者が減少していく中で、インバウンド市場への働きかけや大都市圏からの観光誘客がこれまで以上に求められている。三重県の平均宿泊日数は、全国43位という状況で、宿泊日数は観光消費額に直結するので、長期滞在していただくことが大切だと考えている。今後、大阪・関西万博や東海環状自動車道の全線開通、リニア中央新幹線の東京・名古屋間開業、神宮式年遷宮などが予定されており、戦略的なプロモーションを展開し、観光誘客の促進や県産品の販路拡大につなげていくことが重要だと思う。このチャンスを活かしていくために、どのような取組が有効なのか』と述べた。

その後、意見交換として経団連 副会長から「大都市の国際競争力強化に向けて」、「持続可能でレジリエントな観光への革新」等について、発言があった。